

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	34,304	34,095	74,954
経常利益 (百万円)	7,934	8,939	18,368
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,562	5,591	14,378
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,434	5,113	13,629
純資産額 (百万円)	31,104	39,117	37,078
総資産額 (百万円)	84,979	88,310	88,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.88	63.33	162.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.42	63.32	160.56
自己資本比率 (%)	36.6	44.1	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,684	7,830	14,820
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	466	216	2,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,310	5,074	10,313
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	23,528	27,590	25,107

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.50	30.38

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏における景気の停滞に加え、その影響から米国とともに世界景気のけん引役である中国も減速感が漂い始めました。米国経済は回復基調を辿っていましたが、緩慢な状況にありました。日本経済においては、過度な円高により外需が低迷する中、前半は復興需要とエコカー補助金などの政府施策により内需中心に堅調に推移しましたが後半は全般的に息切れの兆候が顕著となりました。

このような状況の中、当第2四半期をほぼ計画通りかつ前年並みの水準で終えることができました。当第2四半期連結累計期間の売上高は340億円（前年同期比0.6%減）となりました。この要因は、欧米においてライセンス事業へのシフトを進めている物販事業の減収と、大幅な円高、さらに欧州の景気悪化による欧州のライセンス収入の減収を北米のライセンス事業の伸びで補ったものであります。北米のライセンス収入が伸びた結果、営業利益は84億円（同2.3%増）となりました。

経常利益は、前期まで海外ロイヤリティの外国税額（源泉税）を営業外費用としておりましたが、当期より法人税、住民税に充当したこと及び先物為替予約により為替差益が発生したことにより89億円（同12.7%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、特別損失として遊休施設などの減損損失と株価下落に伴う投資有価証券評価損、及び本社移転に伴う事務所移転費用を計上したことから77億円（同2.2%増）となり、四半期純利益は法人税及び法人税等調整額の増加により55億円（同0.5%増）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第2四半期連結累計期間の対象期間は、2012年1月～6月であります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本：売上高221億円（前年同期比0.8%減）、営業利益52億円（同1.2%減）

国内におけるコンビニエンスストア向けの特注等が大きく伸びましたが、消費環境の低迷や前期まで不採算直営店の整理をしてきたことによる物販事業の減収、さらに海外子会社からのマスターライセンス収入において、円高と欧州地域の減収の影響を受けましたが、北米地域からの大幅な増収により全体では0.8%の減収に止まりました。国内ライセンス事業は、「ハローキティ」のほかに「マイメロディ」や「リトルツインスターズ」などの多岐にわたるコラボレーションや企業プロモーションが伸びましたが衣料関連が伸び悩み前期並みに止まりました。なお、当社国内の既存店の売上高（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前年同期比95.4%でした。営業利益の微減の要因は、主に親会社のオフィス移転に伴う一時的な諸費用によるものであります。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは中国、台湾、韓国の団体などの海外ツーリストの増加、さらに企業タイアップなどの集客が好調でしたが、夏季のビッグシーズンにおける天候不順により入場者数は203千人（前年同期比1.7%減）となりました。東京多摩市のサンリオピューロランドは、海外からの団体が増加したことにより、入場者数は401千人（前年同期比0.5%増）の微増となりました。国内テーマパーク事業全体では、売上高は29億円（前年同期比1.1%減）となり、営業損失は1億円とほぼ前年並みに止まりました。

その他事業では、ロボット製作事業は引き続き好調な受注状況が続き、さらに恐竜イベントへのレンタル事業も好調、ポップコーンの自動販売機も堅調に売上を伸ばし増収を確保、利益面でも前年同期比2.5倍の1億円となりました。

欧州：売上高46億円（前年同期比25.0%減）、営業利益15億円（同28.5%減）

第1四半期よりいっそう厳しくなる経済環境下、欧州地域を統括するドイツ子会社の現地通貨ベースのライセンス事業の当第2四半期連結累計期間売上高は、第1四半期比、若干改善はしたものの12.7%減に止まりました。その要因は、円高の影響と、欧州主要国のイタリアおよびスペインが、債務危機下の不景気の影響により前年実績を大きく下回ったことによりです。カテゴリとしてはアパレルに限らず全般的に減少しましたが、地域的には東欧の新興国やロシアなどでは堅調に推移いたしました。また、戦略的にライセンス事業にシフトしている物販事業も景気の悪化の影響も重なり59.5%の減収となりました。以上の結果により減収減益となりました。

北米：売上高41億円（前年同期比48.4%増）、営業利益14億円（同94.4%増）

この大幅な増収の要因は、前期6月よりスタートして1年を経過した大手チェーンストアとのライセンス取引が取扱店舗数と取扱カテゴリの増加と、あわせて既存と新規のライセンシーの好調な推移により、円高の影響を受けつつも大幅増収となったことによりです。特にバッグや女兒向けアパレルが大幅に伸び、続く寝具、玩具、靴などのカテゴリのライセンスも大きく寄与いたしました。その結果、北米子会社の現地通貨ベースでのライセンス収入は、当第2四半期連結累計期間においても60%以上の伸びを達成し、経費の削減も加わって大幅な増益に寄与いたしました。なお、今期よりメキシコは北米部門より南米部門に移管されております。

南米：売上高6億円（前年同期比21.4%増）、営業利益1.9億円（同160.8%増）

ブラジルを中心とする南米地域ですが、増収の主な要因は、ハローキティのライブショーなどを開催して一層の認知度が高まってきているアルゼンチン、チリ、コロンビアなどが大幅に伸びたことと、前期まで北米に分類されていたメキシコが南米地域に加わったことによりです。前期よりエージェントを活用していることからライセンス契約数も増加し、カテゴリとしてこれまでの主力の靴に加え新規ライセンシーによるアパレル、玩具などが伸びていることによりです。

アジア：売上高25億円（前年同期比2.6%増）、営業利益5億円（同35.4%増）

本年2月より香港のLi & FungグループのK T L社と中国におけるマスターライセンス契約を結んだ中国では、K T L社による新規のライセンス先や既存のライセンシーの伸びにより増収増益となりました。韓国では、現地合弁企業と親会社とのライセンス契約を昨年11月に解除し、市場の再生および拡大に努めたことから、現地子会社の業績は大幅な増収増益となりました。香港では、ライセンス事業はライセンシー企業数も大幅に増え順調に伸びました。物販は香港地域をはじめ東南アジア諸国向けは伸びましたが、欧州、北米向けの製造輸出が大幅に減少し減収となりました。しかしながら、ライセンスの伸びにより増益となりました。台湾では、前期にあったコンビニ向けのプロモーションの減少を化粧品や航空会社関連の伸びにより増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は883億円で前連結会計年度末比4億円減少いたしました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金の27億円です。主な減少項目は、受取手形及び売掛金17億円、繰延税金資産6億円、投資有価証券、差入保証金等、投資その他の資産のその他12億円です。負債の部は491億円で24億円減少いたしました。主な増加項目は長期借入金16億円です。主な減少項目は、短期借入金25億円、社債（1年内償還予定含む）8億円、未払法人税等3億円です。純資産の部は、主に四半期純利益による55億円の増加と、配当金の支払による22億円の減少による利益剰余金の33億円の増加、取得及び売却の差額による自己株式の増加8億円、その他有価証券評価差額金4億円の減少等により、391億円と20億円増加いたしました。自己資本比率は44.1%と前連結会計年度末比2.4ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは78億円の収入（前年同期比11億円収入増）となりました。これは主に営業利益84億円（同1億円増益）、売上債権の減少による19億円（同2億円収入増）、仕入債務の増加による1億円（前年同期は18億円の支出）の収入に対し、棚卸資産の増加による4億円（同4億円支出増）、法人税等の支払に19億円（同5億円支出増）を支出したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億円の支出（前年同期は4億円の収入）となりました。これは主に保証金の返還による収入7億円（同5億円収入増）に対し、有形固定資産の取得に4億円（同2億円支出増）、定期預金の増加で2億円（同1億円支出増）、保険積立金の支出等、その他の投資活動に3億円（前年同期は1億円の収入）支出したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは50億円の支出（前年同期比17億円支出増）となりました。これは主に社債の発行と償還の差額8億円（前年同期は18億円の収入）、借入金の調達と返済の差額9億円（前年同期比4億円支出増）、自己株式の取得に9億円（同22億円支出減）、配当金に22億円（同8億円支出増）それぞれ支出したためです。
以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比24億円増加し、275億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		89,065		10,000		2,503

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	12,326	13.9
光南商事株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	9,647	10.8
清川商事株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	6,791	7.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,862	4.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,834	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,394	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,171	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,083	2.3
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリートンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,852	2.1
辻 信太郎	東京都世田谷区	1,811	2.0
辻 邦彦	東京都港区	1,692	1.9
計		50,467	56.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 912,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,131,000	881,310	-
単元未満株式	普通株式 21,801	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	881,310	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎1-6-1	912,500	-	912,500	1.0
計	-	912,500	-	912,500	1.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,893	28,637
受取手形及び売掛金	² 9,949	² 8,160
商品及び製品	2,771	3,341
仕掛品	91	75
原材料及び貯蔵品	253	183
その他	5,158	5,574
貸倒引当金	107	69
流動資産合計	44,009	45,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,514	6,458
土地	10,571	9,929
その他(純額)	992	1,122
有形固定資産合計	18,078	17,511
無形固定資産	3,869	3,840
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,275	4,665
その他	18,341	17,102
貸倒引当金	966	848
投資その他の資産合計	22,650	20,919
固定資産合計	44,598	42,271
繰延資産	141	135
資産合計	88,748	88,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 4,486	² 4,659
短期借入金	14,066	11,486
未払法人税等	859	555
賞与引当金	370	453
返品調整引当金	68	54
その他	8,775	7,942
流動負債合計	28,626	25,150
固定負債		
社債	6,393	6,029
長期借入金	7,151	8,777
退職給付引当金	6,286	6,153
役員退職慰労引当金	448	498
債務保証損失引当金	79	69
その他	2,683	2,514
固定負債合計	23,043	24,043
負債合計	51,669	49,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,476	3,418
利益剰余金	32,624	36,004
自己株式	1,034	1,884
株主資本合計	45,066	47,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	859
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	7,688	7,697
その他の包括利益累計額合計	8,070	8,560
新株予約権	29	75
少数株主持分	52	63
純資産合計	37,078	39,117
負債純資産合計	88,748	88,310

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	34,304	34,095
売上原価	11,756	11,181
売上総利益	22,547	22,914
返品調整引当金繰入額	5	-
返品調整引当金戻入額	-	14
差引売上総利益	22,542	22,928
販売費及び一般管理費	14,238	14,432
営業利益	8,304	8,496
営業外収益		
受取利息	165	145
為替差益	-	358
貸倒引当金戻入額	206	97
その他	167	249
営業外収益合計	538	851
営業外費用		
支払利息	260	228
租税公課	369	-
為替差損	87	-
その他	190	179
営業外費用合計	908	407
経常利益	7,934	8,939
特別利益		
固定資産売却益	16	0
投資有価証券売却益	1	-
債務保証損失引当金戻入額	15	10
特別利益合計	34	10
特別損失		
減損損失	46	690
投資有価証券評価損	220	215
貸倒引当金繰入額	2	-
その他	68	248
特別損失合計	338	1,154
税金等調整前四半期純利益	7,630	7,795
法人税、住民税及び事業税	1,433	1,568
法人税等調整額	626	624
法人税等合計	2,060	2,193
少数株主損益調整前四半期純利益	5,569	5,601
少数株主利益	7	10
四半期純利益	5,562	5,591

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,569	5,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	478
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	681	8
その他の包括利益合計	864	488
四半期包括利益	6,434	5,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,427	5,102
少数株主に係る四半期包括利益	7	11

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,630	7,795
減価償却費	600	639
長期前払費用償却額	32	24
貸倒引当金の増減額（は減少）	207	157
賞与引当金の増減額（は減少）	52	82
退職給付引当金の増減額（は減少）	233	132
受取利息及び受取配当金	236	245
支払利息	260	228
売上債権の増減額（は増加）	1,685	1,982
たな卸資産の増減額（は増加）	41	485
その他の資産の増減額（は増加）	271	301
仕入債務の増減額（は減少）	1,859	130
未払消費税等の増減額（は減少）	139	170
その他の負債の増減額（は減少）	77	516
その他	438	934
小計	8,173	9,809
利息及び配当金の受取額	240	229
利息の支払額	247	223
法人税等の支払額	1,482	1,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,684	7,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	457	319
定期預金の払戻による収入	314	70
有形固定資産の取得による支出	201	446
投資有価証券の取得による支出	2	69
投資有価証券の売却による収入	128	6
貸付金の回収による収入	350	147
差入保証金の回収による収入	156	719
その他	177	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	466	216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	237	2,743
長期借入れによる収入	5,000	3,400
長期借入金の返済による支出	5,263	1,610
社債の発行による収入	4,117	983
社債の償還による支出	2,300	1,882
配当金の支払額	1,379	2,209
自己株式の取得による支出	3,283	995
その他	35	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,310	5,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	55
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,256	2,483
現金及び現金同等物の期首残高	19,271	25,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,528	1 27,590

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
従業員の銀行借入に対する債務保証 91名	193百万円	従業員の銀行借入に対する債務保証 78名	168百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	32百万円	17百万円
支払手形	115百万円	50百万円

3 特定融資枠契約(コミットメントライン)

当社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行3行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
特定融資枠契約の総枠	-	5,000百万円
借入実行残高	-	-百万円
差引額	-	5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬及び給料手当	3,547百万円	3,516百万円
賞与引当金繰入額	417百万円	447百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	25,332百万円	28,637百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,804百万円	1,046百万円
現金及び現金同等物	23,528百万円	27,590百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,327	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
	B種優先 株式	54	225.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,326	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年6月に普通株式200,000株を、及び平成23年8月16日に発行済B種優先株式総数240,000株の全株数を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,117百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,755百万円となっております。

なお、今回取得したB種優先株式の全てについて、平成23年10月3日に消却を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	2,212	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,763	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,308	6,237	2,802	499	2,456	34,304	-	34,304
(うちロイヤリティ売上高)	(4,412)	(5,265)	(2,164)	(462)	(1,167)	(13,472)	(-)	(13,472)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,747	0	255	0	316	5,320	5,320	-
(うちロイヤリティ売上高)	(4,695)	(0)	(0)	(0)	(4)	(4,701)	(4,701)	(-)
計	27,056	6,237	3,058	499	2,773	39,624	5,320	34,304
セグメント利益	5,269	2,178	728	74	436	8,687	383	8,304

- (注) 1. セグメント利益の調整額 383百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、46百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,133	4,678	4,158	606	2,520	34,095	-	34,095
(うちロイヤリティ売上高)	(4,319)	(4,324)	(3,361)	(594)	(1,558)	(14,158)	(-)	(14,158)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,883	2	28	9	394	5,318	5,318	-
(うちロイヤリティ売上高)	(4,766)	(2)	(7)	(9)	(15)	(4,801)	(4,801)	(-)
計	27,016	4,680	4,186	615	2,914	39,414	5,318	34,095
セグメント利益	5,204	1,558	1,416	194	590	8,964	468	8,496

- (注) 1. セグメント利益の調整額 468百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が6百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、遊休資産等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、690百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62.88円	63.33円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,562	5,591
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,562	5,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,448	88,295
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61.42円	63.32円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	2,105	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 普通株式 1,763百万円

1株当たりの金額 普通株式 20.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

平成24年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社サンリオ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。